

令和6年度

**国の予算編成及び政策決定等に関する
要望項目に対する予算措置状況**

令和5年12月22日（金）

山 口 県

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>4 次世代型CAR-T細胞療法等を核とした地域イノベーション推進拠点の形成について</p> <p>1 山口大学「細胞デザイン医科学研究所」による先端的研究開発シーズを核としたイノベーション推進拠点の形成</p> <p>○山口大学「細胞デザイン医科学研究所」（令和5年10月設置）による革新的な再生医療、細胞治療、遺伝子治療等に係る研究開発シーズの創出によるイノベーション推進拠点の形成に対する支援</p> <p>・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 2億円 ※ 別途令和4年度第2次補正予算により措置された地域中核研究大学等強化促進基金を活用 1,498億円</p> <p>2 地域イノベーション・エコシステムの成果を活かした革新的プロジェクトの推進</p> <p>○地域イノベーション・エコシステム形成プログラムにおいて構築された基盤を活かし、再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトの推進に向けた取組に対する支援</p> <p>【経済産業省】 ・再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 38億円</p>	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>
<p>5 電動化等に対応した自動車関連産業の持続的発展について</p> <p>1 自動車関連企業の電動化シフトに向けた支援</p> <p>○電動化に対応した新技術・新製品の創出に向けた研究開発への経済的支援等の充実強化 ○地場サプライヤー等の業態転換に向けた設備投資への経済的支援の充実強化 ○電動化に対応できる人材の確保・育成及び生産体制の整備に対する支援の充実強化</p> <p>【経済産業省】 ・蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 2,300億円+2,658億円（R5補正） ・蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業 17億円 ・電気自動車用革新型蓄電池技術開発 24億円 ・次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業 18億円 ・CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 6.2億円 ・成長型中小企業等研究開発支援事業 128億円 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 1,291億円（R5補正） ・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 100億円+400億円（R5補正）</p> <p>2 自動車のライフサイクル全体での低炭素化に向けた支援</p> <p>○自動車部品・車両製造、物流等に係る低炭素化の取組に対する経済的支援の充実強化 ○クリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立</p> <p>【経済産業省】 ・需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金 100億円+160億円（R5補正） ・カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業 166億円 ・競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 86億円</p> <p>【環境省】 ・地域脱炭素推進交付金 425億円+135億円（R5補正） ・株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金供給 600億円 ・バリューチェーン全体での脱炭素経営の実践普及・高度化 14億円</p>	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>
<p>6 コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について</p> <p>1 国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成及び整備効果の発現に向けた支援</p> <p>○大型船による石炭やバイオマスの共同輸送を実現するため、徳山下松港各地区における国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成 （下松地区：棧橋及び荷役機械、徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地）</p> <p>2 将来のカーボンニュートラルポート（CNP）形成の実現に向けた支援</p> <p>○港湾脱炭素化推進計画策定に係る財政措置等、国の支援の継続 ○西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国支援</p>	<p>事業費の確保が有望</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾整備費等 2,449億円 	
<p>7 地域の社会課題解決に向けたデジタルインフラ整備の加速について</p>	
<p>1 地域の実情に応じたデジタル基盤構築に対する支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県独自で整備する全県的な光ファイバの基幹ネットワークの機能強化に対する支援 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル行財政改革先行挑戦型（TYPES）の創設（R5補正） <p>2 デジタル田園都市国家構想を支える情報通信インフラ整備の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県独自で整備する全県的な光ファイバの基幹ネットワークの機能強化に対する支援 ○離島や中山間地域、市街地郊外地域での光ファイバ未整備地域解消に向けた支援制度の拡充 ○ブロードバンドのユニバーサルサービスの早期実施 ○光ファイバ整備が困難な地域での5Gの優先整備など、光ファイバ以外の通信方式整備への支援 <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度無線環境整備推進事業 45億円+20.1億円（R5補正） ・携帯電話等エリア整備事業 23億円+39.2億円（R5補正） ・電波遮へい対策事業 10億円 ・ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業 12.5億円+24.7億円（R5補正） ・地域デジタル基盤活用推進事業 2億円+47.5億円（R5補正） ・グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 14億円 ・革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 159.4億円+190億円（R5補正） 	<p>国において新たな類型が創設された</p> <p>国において予算が確保された</p>
<p>8 新たな成長を目指す雇用対策の推進について</p>	
<p>1 新たな成長に欠かせない女性活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年女性の地方定着促進に向けた県内企業の賃金格差是正に関する取組の促進 ○女性デジタル人材育成に向けた取組に対する支援の充実 ○地域女性活躍推進交付金による継続的支援及び十分な財源の確保 ○女性の働き方やライフスタイルの選択を阻害しない社会保障制度の確立 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域女性活躍推進交付金 3.0億円 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 1,433億円 <p>2 新たな成長に向けた雇用確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層の地元定着に向けた就職支援の取組等、地方企業の人材確保に対する柔軟な財政支援 ○県内企業への就職促進に向けた若者と企業とのマッチング機会の拡充 ○デジタル技術を活用した採用活動に対する技術的・財政的支援 ○賃金改定や職場環境改善につながる雇用関係助成金の地方加算による地方雇用確保支援の強化 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円（R5補正） <p>3 雇用の再生・維持の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○早期再就職の促進に向けた求職者と企業のマッチング機能や国助成制度の更なる充実・強化 ○「雇用シェア」や「企業間の合意に基づく人材移籍」の活性化に向けた情報発信の強化や制度の充実 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野等への労働移動の円滑化、人材確保の支援 619億円 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>4 外国人材の活用促進に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人材活用に向けた地方の取組に対する財政的支援の創設、相談体制の整備、一本化 ○地方における外国人材活用に資する技能実習制度の抜本的な見直し、新制度の速やかな実施 ○外国人材活用に係る在留資格変更手続きの簡素化 ○外国人留学生等の就職支援の強化、企業との交流機会の充実 ○地域日本語教育の推進や外国人総合相談体制の運営に対する助言・支援及び財源措置の継続・充実 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の就労・社会参加の促進 940億円 <li style="padding-left: 20px;">うち、外国人求職者等への就職支援 14億円 <li style="padding-left: 20px;">うち、外国人技能実習機構交付金 66億円 	<p>国において予算が確保された</p>
<p>9 未来へ挑戦する中小企業等の育成・成長に向けた支援について</p>	
<p>1 スタートアップ企業の創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○起業家教育への支援の拡充 ○人材育成等を通じたスタートアップへの円滑な労働移動の促進 ○事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達に係る支援の強化 ○地方におけるエコシステムの構築支援 <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ育成・新陳代謝の促進 543億円+1,372億円 (R5補正) ・イノベーションエコシステムの構築 1,006億円+1,230億円 (R5補正) <p>2 円滑な事業承継の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特例承継計画に係る提出期限の延長及び年次報告の簡素化 ○中小M&A支援機関の活用促進による第三者承継の取組強化 ○経営診断の充実等による早期の事業承継の着手支援 <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業活性化・事業承継総合支援事業 146億円+52億円 (R5補正) ・後継者支援ネットワーク事業 4.4億円 ※特例承継計画の提出期限が2年延長(令和8年3月末まで) <p>3 成長する海外市場に向けた事業展開への支援</p> <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円 (R5補正) <p>4 中小企業のDX推進等、アフターコロナにおける事業展開への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル化による経営転換に係る支援 ○オンライン等を活用した事業展開に対する支援 ○アフターコロナにおける事業者の取組に対する支援の充実 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円 (R5補正) <p>【中小企業庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業省力化投資補助事業 1,000億円等 総額5,000億円 (R5補正) ・中小企業生産性革命推進事業 2,000億円 (R5補正) <p>5 商工会・商工会議所等の支援機関の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会等の経営指導員等の人件費に係る財政支援の拡充 ○商工会等への事業承継等に係る専門家の配置 ○商工会等のDX支援等に係るスキルアップ支援 ○商工会館等のデジタル化や耐震化、省エネ化等に対する財政支援 <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物のZEB・省CO2化促進 47億円+62億円 (R5補正) 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
10 産業の持続的発展に向けた産業人材の確保・育成の推進について	
<p>1 成長分野で活躍できる産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業が従業員をリスクリングさせるインセンティブとなる制度拡充・利用の円滑化 ○従業員自らが成長につながるスキルアップを促進する制度の拡充 ○DXやGX等の新たな分野への事業展開等に取り組む中小企業の人材の育成・確保への支援 ○企業の成長を支える人材の育成や早期再就職の促進に向けた職業訓練の強化 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクリングによる能力向上支援 1,464億円 <p>【経済産業省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業 97億円 (R5補正) <p>2 県外から地方への産業人材の還流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市部からのキャリアチェンジによる人材還流の加速化に必要な財政的支援の充実 ○県内企業が転職希望者に選ばれるための待遇改善につながる取組への支援 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円 地方創生移住支援事業の拡充 (上記交付金の内数) 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>
11 農林水産物等の輸出拡大について	
<p>1 台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現</p> <p>2 輸出拡大に資する地域の取組に対する支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○フグ輸入規制緩和に向けた国による輸出先国・地域との交渉 ○国、県、業界団体が一体となった輸出先国・地域へのプロモーションや販路拡大 ○地方が独自に取り組む輸出拡大の取組への支援 ○輸出事業者の実態を地域ごとに正確に把握する統計的手法の確立 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物・食品の輸出の促進 78億円 ・2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出促進 360億円 (R5補正) 	<p>国において予算が確保された</p>
12 デジタル技術を活用した強い農林水産業の育成について	
<p>1 スマート農業推進のための総合対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の実情に沿った実証・普及への支援 ○スマート農機導入等に対する支援 ○国産スマート農機の開発促進に向けた支援 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援 44億円の内数 ・畜産クラスター事業 291億円 (R5補正) <p>2 スマート林業の取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「新しい林業」を展開する林業イノベーション実装への支援 <p>【林野庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業のデジタル化・イノベーションの推進 4億円+2億円 (R5補正) <p>3 スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな資源管理システムの構築に向けた支援 ○スマート水産業の現場実装への支援 <p>【水産庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進 58億円 ・スマート水産業推進緊急事業 3億円 (R5補正) <p>4 デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術の実装及び人材育成などの定着に向けた支援 ○デジタル技術の運用に向けたサポート機能強化への支援 <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農山漁村発イノベーション」の推進 84億円の内数 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
13 水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について	
1 漁獲段階の鮮度保持システムの民間ベースでの事業展開に向けたシームレスな支援 2 流通・加工段階での実証事業の実施に向けた支援 ○現地政府へのODA等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチング・提携企業確保、現地企業への設備導入支援等に係る国の助言・支援 等 【経済産業省】 ・技術協力活用型・新興国市場開拓事業 38億円	国において予算が確保された
14 産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について	
(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進【国土交通省】 1 国際拠点港湾の整備促進 ○ 国際拠点港湾下関港の整備 2 重要港湾の整備促進 ○ 重要港湾の整備	事業費の確保が有望
(2) 幹線道路網の建設促進【国土交通省】 1 高規格道路の建設促進 ○ 山陰道全線の着実な建設促進 ○ 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進 ○ 下関北九州道路の調査促進、早期事業化 ○ 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化 2 その他の幹線道路の建設促進 ○ 国道2号（富海拡幅）の事業促進 ○ 国道188号（藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス）の事業促進 ○ 国道2号（下関市才川～山の谷） ○ 国道2号（防府市台道～山口市鑄銭司）の早期事業化 ○ 国道9号（山口市阿東～宮野）の調査促進 等 3 道路関係予算の総額確保及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化	事業費の確保が有望
(3) 工業用水の安定供給体制の強化【経済産業省】 工業用水道施設の強靱化の推進 ○ 強靱化事業に係る国庫補助金の確実な予算措置 ○ 施設の強靱化に係る国庫補助金の予算枠の確保及び採択要件の拡充 ○ B C P実践に係る支援制度の創設	事業費の確保が有望
15 山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての機能強化について	
1 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援 ○公園の魅力をより高めるため、P a r k - P F Iなど民間活力の積極的な導入に必要な取組への支援 ○地域や教育機関、民間企業と連携した運営体制の構築等に対する財政的支援及び技術的助言 等 【国土交通省】 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援 ・ P P P / P F I の推進 R5補正 1億円 R6当初 54億円	事業費の確保が有望
2 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進への支援 ○公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設を整備するための予算の確保・ 【国土交通省】 ・社会資本整備総合交付金 R5補正 145億円 R6当初 5,065億円	事業費の確保が有望

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況	
16 転出超過の改善に向けた若者・女性の地方移住への支援強化について		
<p>1 地方回帰の潮流を持続的なものとして加速させることによる東京一極集中の是正</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京圏から地方への移住者の目標（年間1万人）達成に向けた、地方創生テレワークや転職なき移住等の推進 ○デジタル実装による地方の社会課題解決に向けた取組の着実な実行と地域格差の是正 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円（R5補正） ・地方創生テレワーク推進事業 1.2億円 <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク普及展開推進事業 4.6億円 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク・ワンストップ・サポート事業 1.2億円 <p>【観光庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな交流市場・観光資源の創出事業 8.5億円 	<p>国において予算が確保された</p>	
<p>2 若者・女性の雇用に取り組む企業への支援の拡充・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方における若者・女性の雇用の創出・拡大を図る企業に対する支援の拡充 ○若者・女性の就労ニーズが高い産業の重点的な育成・支援の強化 ○テレワークを活用した柔軟な働き方の推進による地方移住の実績に応じた補助等 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長 		<p>国において制度化の見込</p>
<p>3 地方移住を希望する若者等を強力に後押しする支援等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外へ進学・就職した若者・女性のふるさと回帰を促進するための支援策の創設 ○地方移住に関心をもつ若者・女性を対象とした相談会やマッチング支援等の充実 ○「移住支援金制度」の移住要件の緩和や運用の弾力化 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円（R5補正） （大学卒業後に地方へ移住する学生への支援の創設） 		
17 地方への誘客を拡大する戦略的なインバウンドの推進について		
<p>1 地方への周遊促進を図るインバウンドの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人観光客を呼び込む魅力的な観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実 ○大都市圏等におけるインバウンドの拡大及び大阪・関西万博開催の機会を捉え、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組の実施・検討 <p>【観光庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な訪日プロモーションの実施 125.4億円 	<p>国において予算が確保された</p>	
<p>2 地方へ国際チャーター便等を誘致するための受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方が国際チャーター便や定期便を円滑に誘致するため、航空関連事業者への経済的支援の充実 ○国際便の受入再開に伴い課題となっている人材不足に対応するため、航空・空港人材確保対策の充実 <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港受入環境整備等の推進 14億円（うち令和5年度補正予算10.7億円） 		<p>国において予算が確保された</p>
18 山陰道の建設促進について		
<p>1 事業中区間の事業促進</p> <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○益田・田万川道路 ○木与防災 ○大井・萩道路 ○三隅・長門道路 ○俵山・豊田道路 	<p>事業費の確保が有望</p>	
<p>2 未着手区間の早期事業化（計画段階評価への早期着手）</p> <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「豊田～下関」間 ○「益田～萩」間のうち残る区間 		

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
19 下関北九州道路の早期実現について	
【国土交通省】 1 早期事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるための調査の迅速かつ着実な実施 2 P F I 等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進 3 観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討促進	調査の実施が有望
20 JR美祢線及びJR山陰本線の早期完全復旧について	
被災鉄道の早期災害復旧 【国土交通省】 ○被災を契機に、直ちに路線の存廃の議論に結び付けないよう、鉄道事業者に対する指導の徹底 ○被災鉄道の早期復旧のための補助制度にかかる要件の緩和と支援の拡充	国において引き続き事業者に対し指導を行うとされた
21 再度災害を防止するための厚狭川の河川改修の推進について	
○再度災害を防止するための河川改修の推進	事業費の確保が有望
22 地方ローカル線の維持・活性化について	
1 地方ローカル線の維持・活性化に向けた支援制度の充実 ○ 国の鉄道事業者に対する経営支援制度及び地方公共団体等に対する財政支援制度充実 【国土交通省】 ・デジタル田園都市国家構想の実現に資する交通のリ・デザイン 796億円（うち令和5年度補正予算361億円）	国において予算が確保された
23 暮らしに密着した地域脱炭素化の推進について	
1 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」による継続的かつ包括的な支援 ○分散型エネルギーシステムの構築に向けた支援 ○地域裨益型の省・創・蓄エネ設備導入補助制度に対する支援 【環境省】 ・地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等） 425億円＋135億円（R5補正）	国において予算が確保された
2 脱炭素型ライフスタイル定着に向けた支援の充実 ○幅広い県民の行動変容に資する取組への支援 【環境省】 ・「デコ活」をはじめとするライフスタイルの変革促進 40億円＋6億円（R5補正）	国において予算が確保された
24 生成A I 実装に向けた支援の充実について	
1 国による生成A I の利活用に向けたルール整備、ガイドライン策定 ○生成A I の活用の可能性とリスク、地域経済への影響を踏まえた法的枠組みや活用ルール、各分野における利活用ガイドラインの整備・策定 【総務省】 ・AIネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究 0.5億円	国において予算が確保された
2 地方における生成A I 実装の促進に対する支援 ○地域の社会課題解決に向けて生成A I を活用する取組への支援充実 ○生成A I の特性や利用方法等を正しく理解し、コントロールできる人材を地方で育成するための取組の実施 【総務省】 ・地域DXの推進に係る地方公共団体のデジタル人材確保・育成支援事業 1億円	
3 行政における生成A I の利活用促進 ○生成A I の可能性を踏まえた、国と地方全体での行政事務の効率化 ○学習データの品質が確保され、安心・安全に生成A I を活用できる環境の整備 ○地方自治体における生成A I の円滑な導入に向けた技術的・財政的支援	

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>【デジタル庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー及びマイナンバーカードを活用した行政サービスの信頼性及び利便性の向上に係る経費 0.4億円 (行政機関や行政サービスにおけるA Iの利用環境について検討) <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国における大規模言語モデル(LLM)の開発力強化に向けたデータの整備・拡充及びリスク対応力強化 100億円(R5補正予算) 	事業費の確保が有望
<p>25 デジタルの活用による行政改革の推進について</p>	
<p>1 行政DX・働き方改革の加速に向けた規制・制度等の見直しと支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル原則を踏まえた規制改革の早期実現と、地方の自主的な見直しに向けた実践的な支援 ○デジタル技術を活用した地方独自の行政改革に向けた取組への技術的・財政的支援 ○地域のニーズを踏まえたサービス構築に資する地域のIT企業育成に向けた政府調達制度の見直し・弾力的運用 <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円 (R5補正) <p>2 利用者起点による行政サービスの実装推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードの活用による行政サービス創出に向けた技術的・財政的支援の拡充 ○「書かないワンストップ窓口」等、行政におけるフロントヤード改革に向けたシステム導入に係る技術的支援や情報提供 <p>【デジタル庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の実現に向けた重点計画の各施策に関する広報 1.7億円+0.4億円 (R5補正) <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体フロントヤード改革 10.2億円 <p>【デジタル庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル原則を踏まえた規制の横断的見直しに係る経費 0.9億円+0.7億円 (R5補正) <p>3 地方における情報システムの共通化・共同化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた技術的・財政的支援と移行による運用経費等の3割削減 ○次期総合行政ネットワーク(LGWAN)のガバメントクラウド接続や更改前倒しに伴う費用増に対する財政的支援及び接続にかかる技術的支援 ○地方が共同して行うシステム共通化、クラウド化の推進に対するインセンティブの拡充 <p>【デジタル庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの整備・運用 4,728.6億円 <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化(デジタル基盤改革支援補助金) 2.7億円+5163.1億円 (R5補正) ・自治体における情報システムの標準化に要する経費 2.7億円 ・自治体DXの推進施策等に関する調査検討 0.4億円 	<p>国において予算が確保された</p> <p>事業費の確保が有望</p> <p>事業費の確保が有望</p>
<p>26 児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について</p>	
<p>1 多忙な教員を支援する人材の定数化及び就労条件の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の学びの充実に働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び定数化 ○就労条件の改善等に向けた取組の強化 <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化(主幹教諭、養護教諭・栄養教諭、事務職員の配置改善)+50人 ・補修等のための指導員等派遣事業 121億円 うち、教員業務支援員の配置 28,100人 うち、学習指導員等の配置 11,000人 うち、副校長・教頭マネジメント支援員の配置 1,000人 	国において予算が確保された

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>2 教員志願者増加に向けた取組の強化 ○教員免許状保有者に対する支援の充実 ○教員採用試験の在り方の検討</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業 5億円 ・高等教育の修学支援の充実 6,412億円 ・大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業 5億円 (R5補正) 	<p>国において予算が確保された</p>
<p>27 新たな時代を担う人づくりの推進について</p>	
<p>1 幼児教育・保育の質の向上 ○幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援 ○保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援</p> <p>【文部科学省】</p> <p>幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 23億円+39億円 (R5補正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質の向上 5.6億円 うち、大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業 1.3億円 ・幼児教育の質の向上を支える自治体への支援 3.5億円 ・幼児教育の質を支える教育環境の整備 13.4億円 うち、教育支援体制整備事業費交付金 8.9億円 うち、私立幼稚園施設整備費補助金 4.6億円 <p>2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備 ○特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援 ○地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 48億円 うち、インクルーシブな学校運営モデル事業 0.8億円 うち、医療的ケア看護職員の配置 40.4億円 うち、学校における医療的ケア実施体制の拡充 0.4億円 うち、ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 1.0億円 うち、教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 2.7億円 ・発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 0.5億円 ・難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業 0.2億円 ・切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 1.5億円 ・私立高等学校等経常費助成費等補助 1,056億円 <p>3 地域や時代のニーズに対応した教育環境の整備</p> <p>4 人づくりを支える体制の強化 ○医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援 ○地元企業等による寄附や人材派遣に対する税制上の支援</p> <p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円 (R5補正) 	<p>国において予算が確保された</p> <p>事業費の確保が有望</p>
<p>28 教育DXの推進に向けた取組やICT環境の充実について</p>	
<p>1 教育の質の向上と教職員の働き方改革の推進に向けた支援 ○次世代の校務デジタル化や教育データの利活用等に向けた技術的・財政的支援 ○いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究に係る事業（1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入）等の採択</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進 1億円 ・次世代の校務デジタル化推進実証事業 3億円+2億円 (R5補正) ・不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業 14億円 (R5補正) うち、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進 10億円 (R5補正) <p>2 1人1台端末の更新に係る補助内容の充実等 ○物価高騰等を踏まえた補助上限（4.5万円/台）の引き上げ ○高等学校等における1人1台端末の更新に係る財政支援</p>	<p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～ 2,661億円 (R5補正) うち、公立学校の端末整備 2,643億円 (R5補正) うち、国私立、日本人学校等の端末整備 18億円 (R5補正) ・ 私立高等学校等経常費助成費補助 1,056億円 うち、教育改革推進特別経費 (ICT教育環境の整備) 21億円 ・ 私立高等学校等 I C T教育設備費 47億円 <p>3 S I N E Tへの接続等、持続可能な教育 I C T環境の充実に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高速大容量通信を可能にする学術情報ネットワーク (S I N E T) への接続に係る費用負担の軽減 ○ I C T支援員の配置基準の見直しや財政支援の拡充等、教員の I C T活用指導力の向上に向けた支援 <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校D X加速化推進事業 100億円 (R5補正) ・ G I G Aスクール運営支援センター整備事業 5億円+35億円 (R5補正) ・ ネットワークアセスメント実施促進事業 23億円 (R5補正) ・ G I G Aスクールにおける学びの充実 3億円 ・ G I G Aスクール構想の加速化事業 2億円 (R5補正) ・ 教育D Xを支える基盤的ツールの整備・活用 9億円+5億円 (R5補正) うち、文部科学省C B Tシステム (MEXCBT) の改善・活用推進 7.1億円+3.9億円 (R5補正) うち、文部科学省W E B調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進 0.6億円+0.4億円 (R5補正) うち、教育データの利活用の推進 0.8億円+0.6億円 (R5補正) <p>4 I C Tを活用した教育の推進に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや財政支援 ○著作物等の利用環境の整備支援 ○不登校等の生徒に対するオンライン授業を出席扱いとするための要件の緩和 <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習者用デジタル教科書の導入 17億円 	<p>国において一部、予算が確保された</p> <p>国において一部、予算が確保された</p> <p>国において一部、予算が確保された</p>
<p>29 「少子化のトレンドを反転させる」ための大胆な施策の推進について</p>	
<p>1 次元の異なる少子化対策の強力な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国全体で少子化を克服していくための強力なリーダーシップの発揮 ○出生数の減少に歯止めをかけるための大胆かつ強力な施策の着実な実施 <p>【こども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こどもまんなか社会の実現 6億円 ・ こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に向けた戦略的広報 6.1億円 (R5補正) ・ 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援 786億円 うち出産・子育て応援交付金 569億円 伴走型相談支援 56億円 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援 5億円 ・ 高等教育の無償化 ・ 総合的な子育て支援 38,169億円 うち児童手当の抜本的拡充 3,558億円 (拡充分) 4・5歳児の職員配置基準の改善 118億円 (拡充分) 保育士・幼稚園教諭の処遇改善 764億円 (拡充分) ・ 児童手当制度改正準備事業 (仮称) 232億円 (R5補正) ・ 令和5年人事院勧告を踏まえた保育士等の公定価格上の人件費の改定 620億円 (R5補正) ・ 児童手当 1兆5,246億円 	<p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>2 児童虐待防止対策体制の強化</p> <p>【こども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー等支援 3,829億円の内数 <p>3 困難を有する子どもや障害児等への支援の充実</p> <p>【こども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー等支援 3,829億円の内数 ・障害のある児童への支援の充実 4,989億円の内数 (R6)、15億円 (R5補正) ・医療的ケア児等への支援 4,989億円の内数 (R6)、12.8億円 (R5補正) ・福祉型障害児入所施設等への支援の充実 障害福祉サービス等報酬の改定 (改定率+1.12%) ※改定率の外枠で処遇改善加算として約0.4% <p>4 デジタルd e子育て支援の推進</p> <p>【こども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもまんなか社会の実現 6億円 ・母子保健デジタル化実証事業 8億円 (R5補正) ・こども政策DXの実現に向けた実証事業 10億円 (R5補正) ・こども政策DX見本市開催事業 1億円 (R5補正) ・地域少子化対策重点推進交付金 10億円 90億円 (R5補正) ・児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー等支援 3,829億円の内数 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>
31 医療・福祉サービス提供体制の充実に向けた診療報酬等の大幅改定の実現について	
<p>1 物価高騰の中、医療・福祉・保育関係従事者の賃上げに向けた、次期診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬及び保育等の公定価格の改定</p> <p>【令和6年度診療報酬・薬価等改定】</p> <p>診療報酬改定については、現場で働く幅広い方々の賃上げとして、令和6年度にベア2.5% (定昇分を入れれば4.0%)、令和7年度にベア2.0% (同3.5%) を実現するための措置を講ずる (改定率+0.89%程度 (*))。</p> <p>また、財務局等による機動的調査で判明した診療所の良好な経営状況等を踏まえ、診療所を中心に管理料や処方箋料等の再編等による効率化・適正化を行う (改定率▲0.25%)。こうしたメリハリのある改定を行うことで、改定率を+0.88% (国費822億円) とする。</p> <p>*看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げ：+0.61% 40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げ：+0.28%程度</p> <p>*国費822億円のうち、254億円は消費税財源 (社会保障の充実) により対応。 薬価等については、イノベーションの更なる評価や後発医薬品等の安定供給確保に対応しつつ、市場実勢価格を反映する等により▲1.00% (国費▲1,202億円) とする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《改定率 +0.88% (国費+822億円)》</p> <p>① 看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げ +0.61% ※ 令和6年度ベア2.5%、令和7年度ベア2.0%</p> <p>② 入院時の食費の見直し +0.06% ※ 1食当たり30円の引上げ</p> <p>③ 効率化・適正化 ▲0.25% ※ 診療所を中心に、生活習慣病等に関する管理料、処方箋料等の再編等による効率化・適正化</p> <p>④ その他本体改定率 +0.46% (①以外の賃上げ分+0.28%程度を含む) 各科改定率 医科+0.52%、歯科+0.57%、調剤+0.16% ※ ①に含まれない、40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げ分を含む。</p> <p>【薬価等】</p> <p>改定率 ▲1.00% (国費▲1,202億円)</p> <p>① 薬価 ▲0.97% (国費▲1,179億円)</p> <p>② 材料価格▲0.02% (国費▲23億円)</p> </div>	

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>【令和6年度介護報酬改定】 介護報酬改定については、介護現場で働く方々の処遇改善を着実に行いつつ、サービス毎の経営状況の違いも踏まえたメリハリのある対応を行うことで、改定率は全体で+1.59%（国費432億円）とする。</p> <p>上記+1.59%のうち、介護職員の処遇改善分として+0.98%を措置（令和6年度にベア2.5%、令和7年度にベア2.0%を実現するために必要な水準）。その上で賃上げ税制を活用しつつ、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準として、その他の改定率+0.61%を措置。</p> <p>このほか、改定率の外枠として、処遇改善加算の一本化による賃上げ効果や、光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果として+0.45%相当の改定が見込まれ、合計すると+2.04%相当の改定となる。</p> <p>*国費432億円のうち、245億円は消費税財源（社会保障の充実）により対応。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>《改定率 +1.59%（国費+432億円）》 （内訳）・介護職員の処遇改善 +0.98% ※令和6年度ベア2.5%、令和7年度ベア2.0% ・その他の改定率 +0.61% ※賃上げ税制を活用しつつ、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準 ○このほか、改定率の外枠 +0.45%相当 ※処遇改善加算の一本化による賃上げ効果 ※光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果</p> </div> <p>【令和6年度障害福祉サービス等報酬改定】 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定については、障害福祉分野の人材確保のため、介護並びの処遇改善を行うとともに、介護との収支差率の違いも勘案しつつ、新規参入が増加する中でのサービスの質の確保・向上を図る観点から、経営実態を踏まえた、サービスの質等に応じたメリハリのある報酬設定を行うことにより、改定率は全体で、+1.12%（国費162億円）とする。なお、改定率の外枠で処遇改善加算の一本化の効果等があり、それを合わせれば改定率+1.5%を上回る水準となる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>《改定率 +1.12%（国費+162億円）》 ○ このほか、改定率の外枠 ※ 処遇改善加算の一本化による賃上げ効果等 ○ 合計 +1.5%を上回る水準</p> </div> <p>【子ども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度人事院勧告を踏まえた保育士等の公定価格上の人件費の改定 (改定率：+5.2%) 620億円 ・令和5年度人事院勧告を踏まえた児童養護施設等措置費の人件費の改定 40億円 ・障害児支援事業所における福祉・介護職員の処遇改善 42億円 ・令和5年度人事院勧告を踏まえた障害児施設措置費の人件費の改定 3.2億円 	<p>国において予算が確保された</p>
32 新型コロナの経験を踏まえた感染症対策の強化について	
<p>1 内閣感染症危機管理統括庁や国立健康危機管理研究機構による感染症対策の強力な推進</p> <p>○地方が感染拡大状況に応じて、必要な対策を的確・機動的に講じるための財政支援の充</p> <p>【内閣官房】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣感染症危機管理統括庁訓練研修経費 1億円 ・内閣感染症危機管理統括庁調査研究経費 1.7億円 <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立健康危機管理研究機構の設立に向けた体制整備 5.3億円 <p>2 地方における保健・医療提供体制の強化に向けた支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染症をはじめ、災害等も含めた健康危機全般に確実に対応するための保健所の体制強化に向けた技術的・財政的支援の充実 ○感染症危機管理における専門技術的な拠点として機能を発揮するための地方衛生研究所の体制強化に向けた技術的・財政的支援の充実 ○感染症への対応力強化のため、地方が行う感染症対応の拠点医療機関の機能強化等や専門人材の育成等に対する重点的な支援の実施 	<p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化 1.8億円 ・地方衛生研究所の機能・体制強化 9.5億円 ・感染症法改正に伴う対応（新興感染症対応力強化事業） 148億円（R5補正） <p>・改正感染症法の流行初期医療確保措置による収入の非課税措置の創設等</p>	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において制度化の見込</p>
<p>33 「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について</p>	
<p>デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策等を推進するための予算の確保と地方財政措置の充実</p> <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 <ul style="list-style-type: none"> R5補正 1,640億円 R6当初 7,628億円 ・防災・安全交付金 <ul style="list-style-type: none"> R5補正 2,929億円 R6当初 8,707億円 ・社会資本整備総合交付金 <ul style="list-style-type: none"> R5補正 145億円 R6当初 5,065億円 ・道路メンテナンス事業 <ul style="list-style-type: none"> R6当初 2,260億円 	<p>事業費の確保が有望</p>
<p>34 防災・減災対策の推進について</p>	
<p>1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進</p> <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対策期間における各年予算の十分な確保 ○ 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化 ・ R5補正 11,129億円 <p>【農林水産省・林野庁・水産庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災対策も含め、必要な予算の安定的な確保 ○ 防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化 ・ 農業水利施設、ため池等の対策 857億円（R5補正） ・ 治山施設の設置等による対策 268億円（R5補正） ・ 森林整備による対策 172億円（R5補正） ・ 水産基盤整備事業 300億円（R5補正） ・ 海岸堤防等の対策 15億円（R5補正） <p>2 高潮・津波対策の推進</p> <p>【農林水産省・水産庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高潮・津波対策を推進するための予算の確保 ・ 農山漁村地域整備交付金 770億円 ・ 海岸堤防等の対策 36億円+15億円（R5補正） <p>3 洪水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保 ・ 流域治水の加速化・深化 R6当初 5,992億円 <p>4 土砂災害対策の推進</p> <p>【林野庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 土砂災害対策を推進するための予算の確保 ・ 治山事業（下関市埴生口地区（令和5年梅雨前線豪雨災害箇所）ほか） 624億円+268億円（R5補正） <p>5 道路・堤防の耐震化の推進</p> <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路・堤防の耐震化を推進するための予算の確保 ・ 橋梁の耐震補強の推進 ・ 堤防の耐震化の推進 	<p>事業費の確保が有望</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>6 ため池災害の未然防止対策の推進</p> <p>【農林水産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ため池災害対策を推進するための予算の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業 3,326億円+1,777億円 (R5補正) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 282億円 <p>7 農林水産施設の長寿命化対策の推進</p> <p>【農林水産省・林野庁・水産庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設の長寿命化の推進 (柳井市石井ダムほか) <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業 3,326億円+1,777億円 (R5補正) ・農地耕作条件改善事業 198億円 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 282億円 ・農山漁村地域整備交付金 770億円 ○治山施設の長寿命化の推進 (周南市深山地区ほか) <ul style="list-style-type: none"> ・治山事業 624億円 ・農山漁村地域整備交付金 770億円 ○漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化の推進 (萩市萩漁港ほか) <ul style="list-style-type: none"> ・水産基盤整備事業 730億円+300億円 (R5補正) ・漁港機能増進事業 5億円+10億円 (R5補正) ・海岸堤防等の対策 36億円+15億円 (R5補正) ・農山漁村地域整備交付金 770億円 <p>8 学校施設等の耐震化の促進</p> <p>【文部科学省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校施設等の整備 93億円 <ul style="list-style-type: none"> うち、耐震化等の促進 (私立学校施設整備費補助金) うち、私立幼稚園施設整備費補助金 ・耐震化等の促進 (私立学校施設整備費補助金) 45億円 (R5補正) ・私立幼稚園の施設整備支援 23億円 (R5補正) ・学校施設等の整備 2,333億円 (R5補正) <p>【こども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉施設等の着実な整備 <p>9 建築物の耐震改修の促進</p> <p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 106億円 	<p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p> <p>国において予算が確保された</p>
<p>35 地方税財源の確保・充実について</p>	
<p>1 地方の一般財源総額の確保</p> <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度の地方財政計画においても、地方が子ども・子育て政策の強化、地方創生・デジタル化、脱炭素化の推進など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実 ○法定率の引上げによる地方交付税の増額と臨時財政対策債の廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・一般財源総額 (水準超経費除き) <ul style="list-style-type: none"> 62.7兆円 (対前年度比 +0.6兆円、+0.9%) ・地方税・地方譲与税 <ul style="list-style-type: none"> 45.5兆円 (対年度同比 △0.0兆円、△0.0%) ・地方交付税 <ul style="list-style-type: none"> 18.7兆円 (対前年度比 +0.3兆円、+1.7%) ・地方特例交付金等 <ul style="list-style-type: none"> 1.1兆円 (対前年度比 +0.9兆円、+421.9%) ・臨時財政対策債 <ul style="list-style-type: none"> 0.5兆円 (対前年度比 △0.5兆円、△54.3%) 	<p>前年度と同水準以上が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況

内 容	措置状況
<p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人の活動実態を踏まえた外形標準課税の適用基準の検討 <p>2 地方創生の実行に必要な財源措置の充実</p> <p>【内閣官房、総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方財政計画における「地方創生推進費」の拡充及び「取組の必要度」を重視した地方交付税の配分の継続 ○「デジタル田園都市国家構想交付金」の安定的な予算枠の確保・拡充 ○当該交付金の地方負担分について、従来の「地方創生推進交付金」と同様の適切な地方財政措置の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進費 1兆円 ・デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円+735億円 (R5補正) 	<p>令和6年度与党税制改正大綱において、外形標準課税の適用基準を見直すこととされた。</p> <p>前年度と同水準が確保された</p>

要望項目に対する国の予算措置状況（国策関連）

内 容	措置状況
<p>1 岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について</p> <p>1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 飛行運用に係る騒音軽減措置の実施 ○ 住民の不安解消に向けた措置の実施 ○ 国による騒音対策の拡充 ○ 航空機の安全対策の徹底 ○ 米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施 <p>2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開 ○ 再編関連特別地域整備事業（県交付金）及び米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金）の確実な予算措置と、柔軟な事業採択や事務手続の簡素化など、制度の運用改善 ○ 県交付金の交付終了後における制度の継続 <p>【防衛省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再編関連特別地域整備事業に係る交付金（山口県） <ul style="list-style-type: none"> [対象事業] 再編関連特定周辺市町村（岩国市、周防大島町、和木町）の区域内において、県が広域的な観点から実施するハード・ソフト事業 [国予算額] 50億円 ・米空母艦載機部隊配備特別交付金（市町交付金） <ul style="list-style-type: none"> [対象市町] 岩国市、和木町、周防大島町、広島県大竹市 [国予算額] 約21億5千万円（上記2市2町計） ・馬毛島における施設整備等を行うための経費 <ul style="list-style-type: none"> [国予算額] 559億円 ・基地周辺対策経費（全国ベース） <ul style="list-style-type: none"> [国予算額] 1,289億円 	<p>国において予算が確保された</p>